

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成15年4月30日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			765,862	
2. 売掛金			401,969	
3. たな卸資産			30,640	
4. 繰延税金資産			50,455	
5. その他			10,042	
6. 貸倒引当金			402	
流動資産合計			1,258,568	87.5
固定資産				
1. 有形固定資産			28,270	
2. 無形固定資産			36,824	
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		60,000		
(2) 長期貸付金		775		
(3) 敷金		43,469		
(4) 繰延税金資産		741		
(5) その他		10	104,996	
固定資産合計			170,091	11.8
繰延資産			9,472	0.7
資産合計			1,438,131	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		37,034	
2. 短期借入金		16,740	
3. 未払費用		91,651	
4. 未払法人税等		113,954	
5. 賞与引当金		119,490	
6. その他		43,814	
流動負債合計		422,684	29.4
固定負債			
長期借入金		11,640	
固定負債合計		11,640	0.8
負債合計		434,324	30.2
(少数株主持分)			
少数株主持分		-	-
(資本の部)			
資本金		330,750	23.0
資本剰余金		245,314	17.1
利益剰余金		427,742	29.7
資本合計		1,003,806	69.8
負債、少数株主持分及び資本合計		1,438,131	100.0

中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,136,494	100.0
売上原価			739,051	65.0
売上総利益			397,442	35.0
販売費及び一般管理費			161,960	14.3
営業利益			235,481	20.7
営業外収益				
1. 受取利息		12		
2. 有価証券利息		2		
3. 補助金収入		335		
4. 助成金収入		2,000		
5. その他		186	2,537	0.2
営業外費用				
1. 支払利息		1,058		
2. 新株発行費償却		2,835		
3. その他		20	3,914	0.3
経常利益			234,104	20.6
特別利益				
1. 投資有価証券売却益		68		
2. 貸倒引当金戻入益		367	436	0.0
税金等調整前中間純利益			234,541	20.6
法人税、住民税及び事業税		112,623		
法人税等調整額		5,694	106,928	9.4
中間純利益			127,612	11.2

中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本剰余金期首残高		241,964	241,964
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		3,350	3,350
資本剰余金中間期末残高			245,314
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
利益剰余金期首残高		362,440	362,440
利益剰余金増加高			
中間純利益		127,612	127,612
利益剰余金減少高			
配当金		62,310	62,310
利益剰余金中間期末残高			427,742

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間純利益		234,541
2. 減価償却費		12,083
3. 貸倒引当金の減少額		366
4. 賞与引当金の増加額		2,765
5. 受取利息及び受取配当金		12
6. 有価証券利息		2
7. 支払利息		1,058
8. 新株発行費償却		2,835
9. 投資有価証券売却益		68
10. 売上債権の増加額		19,014
11. たな卸資産の増加額		8,665
12. 仕入債務の増加額		7,377
13. 未払金の増加額		826
14. 未払費用の増加額		5,966
15. 未払消費税等の減少額		9,395
16. その他		7,001
小計		236,928
17. 利息及び配当金の受取額		14
18. 利息の支払額		1,052
19. 法人税等の支払額		116,463
営業活動によるキャッシュ・フロー		119,427

		当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.有形固定資産の取得による支出		21,256
2.無形固定資産の取得による支出		4,310
3.貸付による支出		1,900
4.貸付金の回収による収入		541
5.投資有価証券の取得による支出		60,000
6.投資有価証券の売却による収入		10,068
7.敷金の差入による支出		7,937
8.敷金の解約による収入		1,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		83,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.長期借入金の返済による支出		8,370
2.株式の発行による収入		3,948
3.配当金の支払額		61,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		65,471
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		29,072
現金及び現金同等物の期首残高		794,935
現金及び現金同等物の中間期末残高		765,862

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 (株)インフォテックサービス なお、(株)インフォテックサービスは、平成14年11月12日に100%子会社として設立したため、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日といたしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間は「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (1株当たり情報) 当中間連結会計期間は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年4月30日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 37,515千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 18,040千円 給与手当 44,969千円 賞与引当金繰入額 10,933千円 求人広告費 16,131千円 賃借料 9,166千円 減価償却費 2,371千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年4月30日現在) 千円	
現金及び預金勘定	765,862
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	765,862

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>11,704</td> <td>6,779</td> <td>4,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	11,704	6,779	4,924
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)						
有形固定資産 (工具器具備品)	11,704	6,779	4,924						
2. 未経過リース料中間期末残高相当額									
1年以内	2,418千円								
1年超	2,789千円								
合計	5,208千円								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額									
支払リース料	1,539千円								
減価償却費相当額	1,382千円								
支払利息相当額	121千円								
4. 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
5. 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年4月30日現在)

時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券 非上場株式	60,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)において、当連結グループは同一セグメントに属するシステム開発及び関連するサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	
1株当たり純資産額	59,928 円 78 銭
1株当たり中間純利益	7,656 円 61 銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、「旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、当中間連結会計期間未までにすべて権利行使されております。</p> <p>当中間連結会計期間は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>当社は、平成15年4月21日付をもって、1株を2株に分割しております。</p>	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)
中間純利益(千円)	127,612
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式にかかる中間純利益(千円)	127,612
期中平均株式数(株)	16,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の事業区分別生産実績は次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
モバイル・ネットワーク事業	440,585	-
ネットワーク・ソリューション事業	258,173	-
インターネット・オンラインゲーム事業	51,997	-
合計	750,756	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

受注高

当中間連結会計期間の事業区分別受注高は次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	
	受注高(千円)	前年同期比(%)
モバイル・ネットワーク事業	846,193	-
ネットワーク・ソリューション事業	372,767	-
インターネット・オンラインゲーム事業	56,567	-
合計	1,275,528	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

当中間連結会計期間の事業区分別受注残高は次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	
	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイル・ネットワーク事業	636,275	-
ネットワーク・ソリューション事業	306,491	-
インターネット・オンラインゲーム事業	7,280	-
合計	950,046	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の事業区分別販売実績は次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
モバイル・ネットワーク事業	711,403	-
ネットワーク・ソリューション事業	370,403	-
インターネット・オンラインゲーム事業	54,687	-
合計	1,136,494	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	320,582	28.2
ソニー・エリクソン・モバイル コミュニケーションズ株式会社	221,825	19.5
京セラ株式会社	169,223	14.9